

平成 30 年度
事業報告書・決算報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

2019 年 6 月

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会

平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年度事業報告

ICT 情報通信産業の変革は、技術の進展と共に劇的なスピードで進んでいます。そうした中総務省では、重点施策 2018 を発表し「落ち着いて、やさしく、持続可能な社会の実現」のため、「地域への人・情報の流れを創出することで、地域経済の好循環」と、サイバーセキュリティ総合対策により、世界最高水準の ICT 環境を整備し「ICT による経済成長の実現」を目指しています。

2020 年までに「知識情報立国」の実現を目指し、地球的な課題、我が国の課題、相手国の課題を ICT により「三位一体」解決し、グローバルな視点で「スピード」と「実践」で取り組む内容となっています。その 1 つの目標として挙げられているのが、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックでの世界最先端 ICT 環境の実現です。

また、2017 年度の情報通信白書においては、IoT 化により低コストで実現可能となるビッグデータ収集や、AI の解析による新たな価値創造などによって実現される「第 4 次産業革命」への期待が挙げられています。

私ども通信建設業界としては、そうした活動を支えるため、これまで培ってきた情報通信建設分野での総合力を発揮することにより、社会生活や経済活動に不可欠な情報通信インフラの構築・整備・保守に取り組むことが重要です。

このような環境下において、協会並びに会員各社としては基軸である「技術力」「安全」「信頼」の観点でさらに競争力を強化し、自ら新しいビジネスチャンスを活かしていく必要があります。

ICT を支える情報通信分野において、固定系では FTTH 基盤の全国展開がほぼ完了し、モバイル系は LTE から Premium 4G (LTE-Advanced) へと高速化競争も激しさを増すことで、日本のブロードバンド普及は世界のトップレベルになっています。一方で、光ファイバだけでなく無線においても、2020 年に開始される 5G では、高速大容量に加え、多数同時接続、低遅延といった特性が実現されることから、これらの特性を活かして、IoT・AI・ロボット・VR といった新しい技術が様々なビジネスに活用され、職場や生活を豊かにする多種多様なサービスの充実・拡大に期待が高まっています。

これからは様々なニーズに応えられるよう通信建設業者としてビジネススタイルを変革していくことが新たなビジネスチャンスを創出することになります。すなわち、通信インフラの建設・開通工事という枠組みのみならず、設計から保守・運用まで仕事の幅を拡げ、更にはオフィスやお客様宅内の ICT 化をサポートするところまで一元的にサービスをご提供できるよう技術力を高めて、通信事業者様へ提案していくフルアウトソーシングというスタイルへの変革が必要です。その受け皿となる技術者育成への取り組みも含め、ビジネスチャンスを活かせるよう取り組んでいます。

このような活動を展開するにあたっての競争力の柱としては、従来から取り組んでいる施工の安全確保や品質向上、エンジニアリング力の強化と業務の効率化・生産性向上、そして人材育成への取り組みが引き続き重要です。

安全への取り組みについては、いかなる状況においても最優先すべき事項として取り組んでおりますが、基本動作の欠如から落下事故等が発生しています。基本動作を徹底するという協会統一施策を掲げ、人身事故・設備事故を撲滅し、お客様に「安心・信頼」していただけるよう、協会と会員各社で連携し安全・品質向上に継続的に取り組んでいます。

具体的には、協会理事等による安全パトロールの強化並びに会員各社等での「安全の鉄則」に則った作業の徹底と安全作業手順書の更なる充実を進めています。安全は、通信建設業界の要であり、その取り組みに終わりはありません。情報通信エンジニアリングのプロ集団として、更なる安全と施工技術並びに品質の向上を目指して参ります。

エンジニアリング力の強化の主要な取り組みとして、時代に即応した業界全体での技術力向上を目的に、毎年光通信工事技能競技会を開催しています。昨年7月に「第13回光通信工事技能競技会」をパシフィコ横浜において開催し、約2,000名の来場者を集め盛大な競技会になりました。

また、昨年10月には、アクセス設備設計・積算におけるスキル向上と品質向上を目的として、東西エリア合同での「第9回アクセスデザインコンテスト」をNTT西日本研修センタで開催しました。設計段階における安全性確保に配慮した付加価値提案を含めた課題設定とすることで、安全意識の向上にも効果を上げると共に、各社での創意工夫の共有化や切磋琢磨の場としても効果を上げました。

その他、日常業務を通じた創意工夫や改善をVE/VA活動として活性化し、水平展開するため「西日本ICTフォーラム」、「つくばフォーラム」への参加・展示を行いました。また、業務プロセスの見直し、安全施工への取り組みや工具・工法などの改善提案の優良事例を共有化し更なる改善につなげるSKY（創造・改善・躍進）大会等を全国各地域で開催しました。

事業を支える人材の育成については、会員各社と協会が連携して取り組みました。協会の東西研修センタでは、時代の進展にあわせた新サービス・新技術の研修への反映、保守業務の拡大並びに過去からの設備維持に必要なレガシー技術継承に対応した研修の充実など、通信建設業界の総合力向上に向けたラインアップの整備を図りました。安全関連研修については、人身事故・設備事故の撲滅に資するべく、転落・墜落等の重大事故リスクを多く取り入れた危険体感・演習を極力採り入れるとともに、施工者から管理指導層向けまで多様な研修を用意し、安全への気づき、指導力の向上と基本動作遵守を再認識する機会として役立つよう取り組みました。また、お客様から信頼され時代の変化に即応したワンストップサービスの提供ができるよう、ネットワーク機器・サーバ技術に加え、クラウド・IoT・ビッグデータ等多彩なIT系の研修も幅広く実施しました。技術の進展がめざましく、社会・経済情勢が急激に変化する中で、当協会と会員各社は、工事の安全はもとより、施工技術の向上や施工方法の改善・改良に積極的に取り組みながら、新たなビジネススタイルへの変革にチャレンジし、通信事業者様のパートナーとして信頼され続けるよう、努めています。

平成 30 年度 決算報告書

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(全国)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	154,787,635	149,974,592	4,813,043
未 収 金	19,417,050	6,026,034	13,391,016
その他流動資産	6,941,849	9,206,906	▲ 2,265,057
流動資産合計	181,146,534	165,207,532	15,939,002
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金 (定期預金)	3,281,765	3,281,765	0
基本財産合計	3,281,765	3,281,765	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,461,050	11,446,900	2,014,150
建物修繕引当資産	200,161,800	187,161,800	13,000,000
研修設備引当資産	175,209,182	156,409,182	18,800,000
設備維持引当資産	67,642,771	67,642,771	0
特定資産合計	456,474,803	422,660,653	33,814,150
(3) その他の固定資産			
土 地	197,070,990	197,070,990	0
建 物	879,293,502	917,471,932	▲ 38,178,430
設 備 等	85,301,490	99,387,049	▲ 14,085,559
備 品	11,539,840	14,833,238	▲ 3,293,398
リース資産	6,521,530	5,392,850	1,128,680
プログラムソフト等	11,126,434	15,415,397	▲ 4,288,963
敷金・保証金	4,243,000	4,243,000	0
その他の資産	820,000	1,259,090	▲ 439,090
その他の固定資産合計	1,195,916,786	1,255,073,546	▲ 59,156,760
固定資産合計	1,655,673,354	1,681,015,964	▲ 25,342,610
資産合計	1,836,819,888	1,846,223,496	▲ 9,403,608
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	37,951,390	27,386,470	10,564,920
仮 受 金	102,270	91,040	11,230
預 り 金	4,289,396	4,145,543	143,853
未払法人税等	602,100	598,400	3,700
リース債務 (短期)	2,525,508	2,362,402	163,106
流動負債合計	45,470,664	34,583,855	10,886,809
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,461,050	11,446,900	2,014,150
リース債務 (長期)	4,152,139	3,210,082	942,057
固定負債合計	17,613,189	14,656,982	2,956,207
負債合計	63,083,853	49,240,837	13,843,016
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,773,736,035	1,796,982,659	▲ 23,246,624
(うち基本財産への充当額)	(3,281,765)	(3,281,765)	0
(うち特定資産への充当額)	(443,013,753)	(411,213,753)	(31,800,000)
正味財産合計	1,773,736,035	1,796,982,659	▲ 23,246,624
負債及び正味財産合計	1,836,819,888	1,846,223,496	▲ 9,403,608

監 査 報 告 書

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会

代表理事 伊東 則昭 様

2019年5月7日

監事 中山 俊樹



監事 袖山 裕行



私は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上